

統計望楼

数字から知る 人々の心理と行動

第11回 震災が人々の生活と 人生に与えた影響①

名古屋大学大学院
環境学研究科
(名古屋大学災害対策室)

木村 玲欧



1. 生活再建の課題は七つ

生活を再建するための課題になったのか、「震災によって市民にはどういう変化がみられるようになったのか」、さらには「震災は人々にどんな体験・教訓をもたらしたのか」といったことについて、さまざまなデータをもとに考えていきたいと思います。

はじめに

前回は「自助・共助・公助の役割分担の在り方」について話をしました。被災者への調査結果から「さまざまな災害対策・防災対策によって自助・共助・公助の役割分担が異なり、誰かが頑張るだけでは防災対策は上手くいかない」とこと、「地域特性や性別・世代を超えて、自助・共助・公助の責任分担には一般性がある」とこと、「長期的な復興対策においても、自助・共助・公助の連携が必要である」となどを紹介しました。

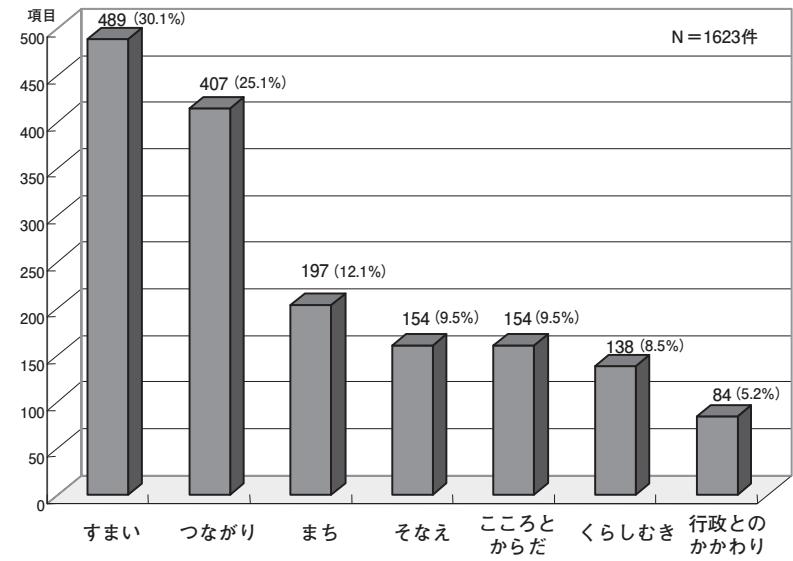
今回から2回に分けて、「震災が人々の生活と人生に与えた影響」について話をします。「人々が震災を乗り越えていく中で、どのようなことが

まずは「人々が震災を乗り越えていく中で、どのようなことが生活を再建するための課題になったのか」ということから話を始めたいと思います。私たちの研究チームでは、阪神・淡路大震災から5年目を迎えた1999年、神戸市民に対してワークショップを行いました。そこでは市民の方々に対して「みなさんが自分たちの生活を再建する際に、どのようなことが課題になったのか、または今も課題として残っているのかについて教えてください」というような形で広く意見を集めました。もちろん意見が偏つてはいけないので、ワークショップはさまざまな場所で計12回にわたりて行われました。神戸市各区（全9区）、仮設・復興住宅居住者、市外避難者、ボランティア・NPOを対象に1回ずつの、計12回です。「特定の誰か・集団の意見ではなく、被災者の全体像を知るために、質問紙調査では無作為抽出（ランダム・サンプリング）を行う」ことは第5回で述べましたが、今回のようなワークショップによって意見を集めるときにも、対象者の全体像を知るために工夫が必要があります。

さて、こうして集めた意見は全部で1623件にもなったのですが、これらをまとめていくと、最終的に「すまい、つながり、まち、そなえ、こころとからだ、くらしむき、行政とのかかわり」の七つが生活再建の課題になっていたことがわかりました（図1）。

一つずつ紹介をしていくと、まず「すまい」は、物理的な住宅を建て直すだけではなく、生活の基盤となるくらしも取り戻さないとすまいの解決には至らないと、阪神・淡路大震災の被災者は考えていました。次の「つながり」は、人と人とのつながりという意味で、災害を乗り越えるために

図1：神戸市民が考える生活再建7要素



震災復興総括・検証研究会（2000）神戸市震災復興総括・検証 生活再建分野報告書

は血縁や既存の地域ネットワーク、そして新しい環境のもとでのネットワークなど、さまざまな人々とのつながりを大切にしていくことが生活再建のポイントだということでした。

「まち」は、ただ単にライフラインを復旧したり個人の住宅を再建させただけではダメで、まち全体をどうやって活気のある状態へと復興させていくかについても考えないと、結局は個人の生活再建も達成されない

最後の「行政とのかかわり」は、普段はあまりつきあいのない行政の人と、災害後はさまざまな手続き・支援についてかかわりを持たなければいけなく、いかに上手に行政と付き合っていくかが大切だという意見でした。

2. 「すまい」と「つながり」がツートップ

このようにして図1を見ていくと、「すまい」と「つながり」が同じくらい大きな意見であることがわかります。「すまい」は、私たちの生活の根幹となる「衣食住」の「住」なので、生活再建の重要な課題になるのは理解しやすいのですが、この「すまい」と同じくらい「つながり」が重要であると、実際に被災した人々が考えているのはなぜでしょうか。

それは「震災を乗り越えるためには、さまざまな人々とのつながりが必要不可欠だ」という理由からでした。震災によつて人々は「今までのつながりを失う」「今までのつながりを維持する」「新しいつながりを作る」という人間関係の変化にさらされ、大きなストレスを受けながらそれら人間関係を活用していくことが求められます。震災直後の安否確認や救助・救出には、地域のネットワークが大切ですし（第1回・第4回）、自宅に住めない場合には、血縁のネットワークを活用することも効果的です（第6回）。避難所に移つた場合には、プライバシーが制限される中で人間関係を作りながら、避難所運営にもたずさわつていかなければなりません（第7回）、居住地を移転して新しい土地で生活を始めることがあります。特に、仮設住宅や災害復興公営住宅における孤独死は「つながり」の欠如が生み出した震災関連死（第2回）と言えます。また、震災前と同じ場所でも、再開発で新しいまちになつてしまふと人々のつながりにも変化が生じます（第10回）。このように見ていくと、「つながり」が生活再建における重要な課題であることがわかると思います。「つながり」の対策は、災害対応従事者がかかるべき「いのちとくらしを守る」ための対策（第1回）なのです。

「そなえ」は、被災したあと、すぐ次の災害に向けて個人や地域でなえをしていかなければならないというもので、「こころとからだ」は、自分や家族などの心身の健康、つまりこころとからだのバランスを保つていいことが、震災を乗り越えるための大前提だという意見でした。「くらしむき」は、いわゆるお金に関することで、再建にはさまざまなお金がかかることをどうやって調達するか、また景気の落ち込みや地域経済の停滞、生業への影響をどうやって乗り越えていくかがポイントだということです。

3. 「自律と連帯」という市民意識が生まれた

「つながり」に関連してもう少し話をします。ワークショップで意見を集めて整理していく中で、生活を建て直して新しいまちを作っていくためには、「自律（じりつ）」と「連帯」という二つのキー・ワードがあることがわかつきました。

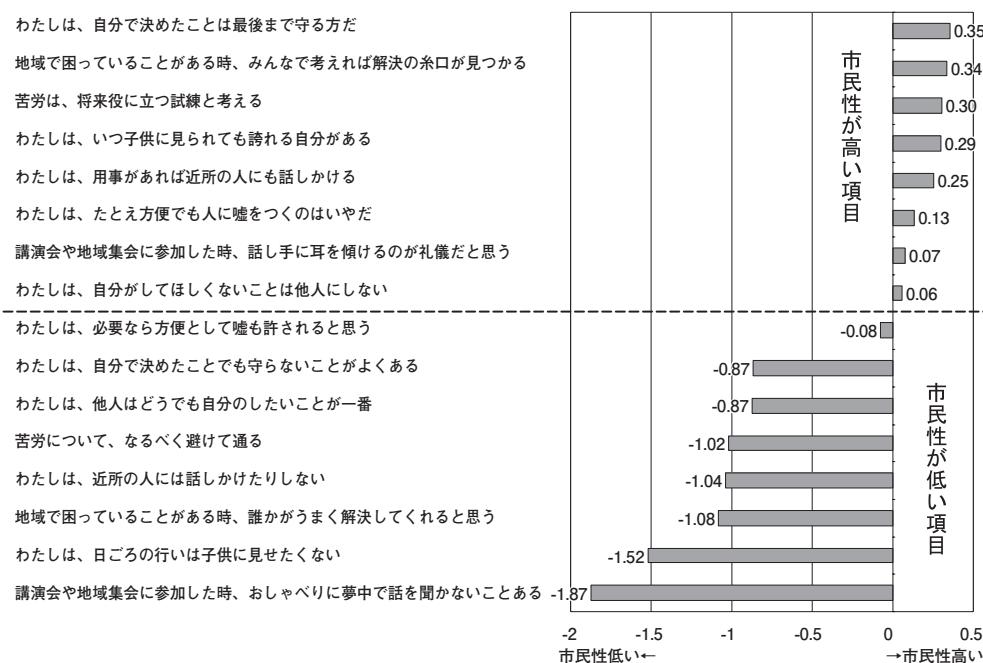
「自律」というのは、辞書（大辞泉（増補・新装版））には「他からの支配・制約などを受けずに、自分自身で立てた規範に従つて行動すること」とあります。ワークショップでは「震災から立ち上がる、まちを作つていく主役は自分である」「まず何をするのにも自分から行動することが大切である」「何をやるにも自助が出発点だ」というような意見が多くみられ、阪神・淡路大震災をきっかけにして「一人ひとりの自律が必要だ」という考えが市民に広がったのではないかと考えられています。

このような自律を持ちながら、それでも一人ひとりでは限界があるため、みんなで補い助け合う必要が出てくるわけで、それを「連帯」と呼んでいます。「連帯」は先ほどの辞書では「二人以上の者が共同である行為または結果に対して責任を負うこと」とあります。災害によってさまざまな形で人や物、人間関係などを失い、生活再建の道のりも見えてこないような人が多く出てきます。「みんなが強いわけではない」「生活に余裕がなく、自分のことで精一杯という人も存在する」「弱者への配慮が必要だ」というような意見も多くありました。

「阪神・淡路大震災をきっかけとして、自律と連帯という新しい市民の意識が生まれ、生活を再建して新しいまちを作つていくための力になつた」という仮説がこのワークショップで生まれ、その後の私たちの研究チームの無作為抽出の社会調査によつて、「震災をきっかけにして自律・連帯の意識が高まつた」「自律・連帯意識が高いと、生活再建のスピードも速い」ということが証明されました。このように仮説を立ててその仮説が正しいかどうか検証する方法を「仮説検証的方法」、一方で、特に仮説を立てずに得られた結果から新しい仮説や法則を導き出す方法を「（仮

説）探索的方法」と呼びます。調査を企画設計するときには、「既にある仮説を確かめたい」のか「ある事象についていろいろと探索したい」のかを頭に置いて質問紙を作ることで、的を射た質問ができ、知りたかった答えを得ることができるのでぜひ覚えておいてください。

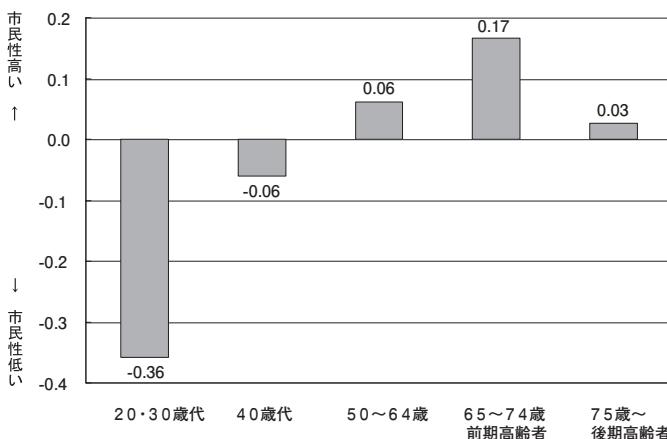
図2:「市民性」を測るための項目（等質性分析による得点）



4. 新しい市民の意識を測る・市民性尺度

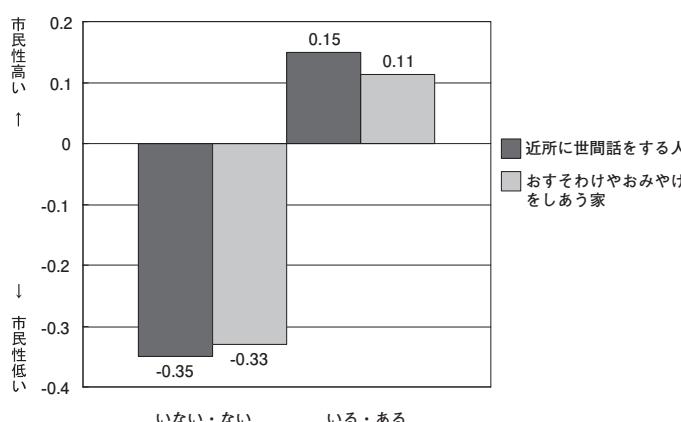
私たちの研究チームでは「自律と連帯に基づく市民の意識をどう測るか」ということについて7年間、数回の社会調査を費やして「市民性を測るために近いものは、1・2のどちらですか。これらはどちらが正解といふものではありません。気楽な気持ちあなたのお考えに近い方に○をしてください」として、16項目について尋ねるもので、阪神・淡路大震災から10年後の2005年に、被災者に対して行つた無

図3：世代と市民性の関係



兵庫県（2006）生活復興調査調査結果報告書、兵庫県報告書

図4：近所付き合いと市民性の関係



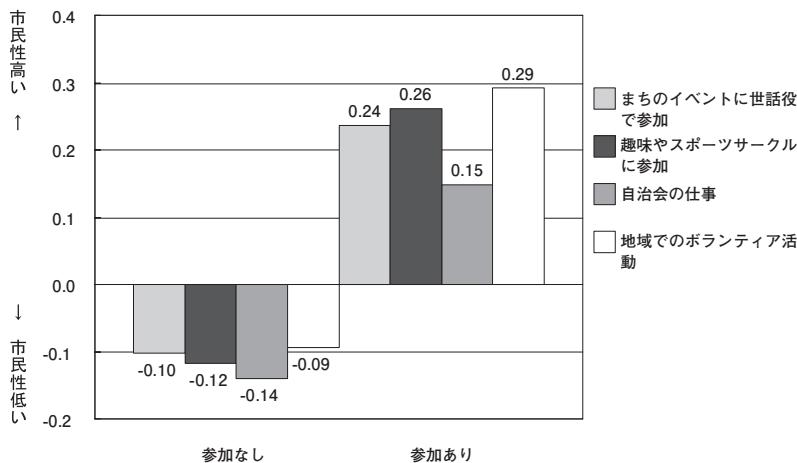
兵庫県（2006）生活復興調査調査結果報告書、兵庫県報告書

次に、地域活動と市民性の関係（図5）を見ると、地域でのボランティア活動へ参加している、趣味やスポーツサークルに参加している、まちのイベントの世話をしている、自治会の仕事をしているといった地域活動に参加している人の市民性も高いことがわかりました。また、今回の連載では触れませんでしたが、人々の生活復興の度合いを測る「生活復興感」という尺度も私たちの研究チームでは作つていて、市民性と生活復興感の関係（図6）をみると、市民性が高い方が生活復興感も高いことがわかりました。

では、市民性が高いのはどのような人なのか、分析結果を少し見てみましょう。世代と市民性との関係（図3）を見ると、20代・30代の市民性は極端に低く、65～74歳の前期高齢者の市民性が最も高いことがわかりました。50代以上については「自律と連帯に基づく市民意識」が根づいていて、高い市民性を持っていることがうかがえます。また、近所付き合いと市民性との関係（図4）を見ると、近所に世間話をする人がいる、お隣の家をする家があるといった近所付き合いが活動な人の市民性が高いことがわかりました。

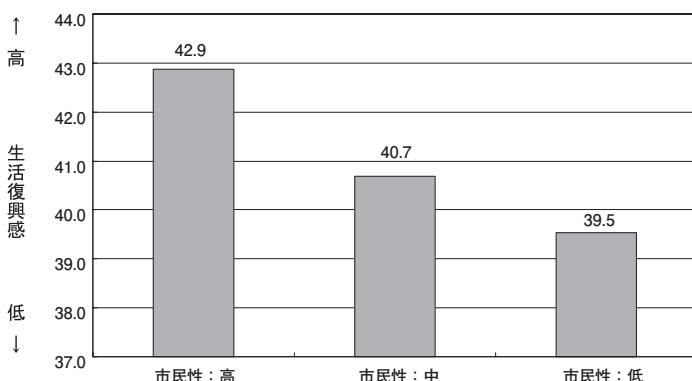
結果をまとめると、この調査によって「20・30代と40代のそれぞれの世代をターゲットに、近所付き合いや地域活動への参加を一層促進していくような施策を打つことで、市民性が向上し、それが被災者の生活復興感の向上にもつながり、最終的な被災地の早期復興につながる」という提言を行いました。そしてこの提言をもとに、実際に兵庫県はさまざまな施策評価や、新たな施策の提案することになったのです。このように一つの尺度

図5：地域活動と市民性の関係



兵庫県（2006）生活復興調査調査結果報告書、兵庫県報告書

図6：市民性と生活復興感の関係



注1：市民性を「市民性が高い人たち」「中くらいの人たち」「低い人たち」の3群に分けた

注2：生活復興感とは、生活がどれくらい復興したのかを測定する尺度

兵庫県（2006）生活復興調査調査結果報告書、兵庫県報告書

度を作ると、その尺度と他のさまざまな項目との関連性を見ることで、場合によっては行政の施策提言にまでつながることができるのです。社会調査という手法は、時には行政を動かす大きな武器にもなるのです。次回は、「震災は人々にどんな体験・教訓をもたらしたのか」についてお話しします。